



平成20年2月14日

各 位

東京都品川区南大井六丁目25番3号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号:9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成20年3月期第3四半期において下記のとおり特別損失を計上することといたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 特別損失の計上について

当社グループは、モバイル・データ通信の最先進国である日本において蓄積した技術やノウハウを基盤として、グローバルに事業展開することを目指しています。

その一環として、2006年11月29日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）に申し入れた相互接続に関し、2007年11月30日付けの総務大臣による裁定（以下、「裁定」という）を受け、両方で裁定に則って協議を重ねた結果、本日、ドコモと当社との間で基本合意書（以下、「基本合意」という）を締結しました（詳細は、本日付当社開示資料「NTTドコモと日本通信がMVNOサービスのための相互接続で基本合意」をご参照ください）。

当社では、ドコモとの基本合意を受け、ドコモの3Gネットワークを利用したMVNOサービスの早期実現に注力するとともに、他の携帯電話事業者との相互接続交渉の進展を図り、お客様が利用時点でもっとも利用に適した携帯電話事業者のネットワークを自在に使いこなすことのできるようなサービスの提供を目指してまいります。このような観点から、今後MVNOとして展開していくサービス、また、MVNOとして参入する他事業者様をサポートしてMVNEとして展開していくサービスを検討した結果、限られた経営資源を有効に配分するためには、仕掛中のソフトウェアの開発中止を含む、ソフトウェア資産の大幅な見直しが必要であると判断しました。また、テレコム事業についても、販管費を含めた事業の採算性を考慮した結果、これにかかる事業資産（ソフトウェアおよび携帯電話端末）の減損処理を行うべきものと判断しました。そのため、以下のとおり特別損失を計上することといたしました。

テレコム事業資産の減損処理	50百万円
インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの減損処理	605百万円
その他	74百万円

単体決算上は、上記テレコム事業資産の減損処理（50百万円）、CCT社に対する貸付金の引当金計上（19

百万円)、インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの減損処理 671 百万円に加えて、当社の米国子会社であるCSCT社について、関係会社株式評価損として 116 百万円を計上することとしました。CSCT社は、平成 20 年 3 月期第 3 四半期には、US セルラーのネットワークとの相互接続による売上計上が実現し、今後も有望な商材は豊富であるものの、当初計画より売上計上の金額、時期が後ろ倒しになっていることを考慮し、保守的な会計処理を行うこととしたものです。そのため、以下のとおり特別損失を計上することといたしました。

テレコム事業資産の減損処理	50 百万円
インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの減損処理	671 百万円
関係会社株式評価損	116 百万円
貸倒引当金繰入損	19 百万円
その他	74 百万円

なお、連結・単体ともに、上記特別損失は全て会計処理上のものであり、これによる現金の支出は一切ありません。

2. 当社グループの事業構造について

当社グループは、日本における事業から得られるキャッシュを原資として、日本で培った事業モデル(MVNO 事業モデル) および技術・ノウハウ等を活用し、海外市場で同様の事業展開を推進しています。

当中間連結会計期間の単体決算上当期利益は 1,571 百万円の損失ですが、減価償却費等を考慮した現金ベースでの収益では 176 百万円の利益となっています(注)。

(注) これは、売上債権、仕入債務、棚卸資産等の運転資金の変動を考慮せず、営業利益に非現金費用としての減価償却費、固定資産除去費等を戻した現金ベースでの収益見込みです。したがって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の数値とは異なります。

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社 (大証へラクレス市場：9424)
 代表者： 三田 聖二 (代表取締役社長)
 資本金： 2,279 百万円 (2008 年 1 月 31 日現在)
 設立： 1996 年 5 月 24 日
 事業内容： ●日本初の MVNO (Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者)
 ●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
 ●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
 ●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。